

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
関ヶ原町	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
			●			

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(水道事業)広域化等

実施済

→

(実施類型)

経営統合	施設の共同設置・利用
施設管理の共同化	管理の一体化

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

大垣広域水道圏部会にて広域化に向けた意見交換

実施予定

(取組の概要)

(取組の効果額内訳)

(実施(予定)時期)

年	月	日
---	---	---

検討中

●

(検討状況・課題)

薬品(次亜塩素酸ナトリウム)の共同購入について検討部会を設置

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
関ヶ原町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
			●			

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

●

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

●

処理場廃止あり

●

処理場廃止なし

(取組の概要)

実施した取組のきっかけ：施設の更新工事費用及び維持管理費の削減のため。  
概要：旧玉農業集落排水処理施設を廃止し、管路施設を公共下水道へ編入した。

(実施(予定)時期)

令和

1

11

11

年

月

日

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合

特環下水と公共下水との統合

その他

●

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

▲ 1.3

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

①建設改良費 年 ▲6.8 (百万円)

②委託費 年 5.5

計 年 ▲1.3

実施予定

(取組の概要)

(検討状況・課題)

検討中

➡

(取組の概要)

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
関ヶ原町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
			●			

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済●

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合●

処理場廃止あり●

処理場廃止なし

(取組の概要)

実施した取組のきっかけ：施設の更新工事費用及び維持管理費の削減のため。  
概要：旧玉農業集落排水処理施設を廃止し、管路施設を公共下水道へ編入を行った。  
効果：施設の老朽化に伴う費用及び維持管理に伴う委託料、人件費等を削減できた。

(実施(予定)時期)

令和1年11月11日

実施予定

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合●

特環下水と公共下水との統合

その他

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

-16.9 百万円(年)

(取組の効果額内訳)

①建設改良費 年 ▲6.8

②維持管理費 年 ▲1.7

③委託費 年 ▲5.5

④人件費 年 ▲2.9

計 年 ▲16.9

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
関ヶ原町	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	関ヶ原町デイサービスセンター

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

令和3年度より新事業を展開し、当町における包括的な福祉・介護の体制を今後も継続予定である。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
関ヶ原町	介護サービス事業	指定訪問看護ステーション	関ヶ原町訪問看護ステーション

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続

●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

令和3年度より新事業を展開し、当町における包括的な福祉・介護の体制を今後も継続予定である。